



IDEX従業員、役員、取締役各位：

弊社の顧客、従業員ならびに株主の皆様の期待に応えかつ期待を上回り、世界各地で適用法を順守し、IDEXの成長、成功および優れた名声を継続させるためには、一貫性があり、高い水準の行動規範が不可欠です。IDEXの各従業員、役員、取締役には、正しい選択を日々行うことを通してそうした水準を確実に現実のものとする責任があります。

私たちは全ての事象に対して誠実さ、公明正大さ、そして高潔な品位をもってあたるべきというのが、この「IDEX業務行動規範および倫理」の基本です。全ての起こり得る事象を網羅して規範を作成することは不可能です。したがって、「IDEX業務行動規範および倫理」は意図的に行動規範の大綱を定めたものになっています。最終的には一人ひとりが自ら最良の判断を下し、弊社の高い倫理基準に適合するためには何が必要かを見極めねばなりません。

IDEXは、この「IDEX業務行動規範および倫理」の順守に真剣に取り組んでいます。この規範や倫理に違反した場合には、それがどの項目についての違反であっても、解雇処分の対象となるだけでなく、民事もしくは刑事処分の対象となることがあります。私たちは、IDEXが業務展開している国、地域の法律を順守するだけでなく、常に正しい行動をとらなければなりません。

したがって、この規範の適用範囲とされている方は、文書ならびにIDEX業務行動規範を時間をかけてじっくりと読み、完全に理解し、これに従うことが期待されています。IDEXはグローバルに事業を展開する世界的な組織であり、世界各地に存在する全ての事業拠点の全ての従業員、役員、取締役がこの「業務行動規範および倫理」の適用対象です。

「IDEX業務行動規範および倫理」についてご不明な点がある場合、または報告すべき事象がある場合には、本規範の説明に従ってください。

Andrew K. Silvernail

会長、社長、
最高経営責任者



IDEX業務行動規範および倫理

背景

本規範は、IDEXコーポレーションならびにその子会社の全ての従業員、役員、取締役に適用されます。そこにはIDEXの最高経営責任者、最高財務責任者、最高会計責任者、会計監査役もしくはその他これに準ずる役職、ならびに社外役員、社外取締役も含まれます。本規範は、皆様がIDEXおよびその子会社の高い倫理基準に沿って行動するための指針となります。本規範は、IDEXが業務展開を行う各国の法律、規則および規制の順守に準拠することを必要とします。しかし、弊社の基準は法律に規定された最低限の基準を上回っており、よりレベルの高い行動を要求しています。従業員の皆様が、全ての法律、規則、規制を順守するだけでなく、あらゆる事柄に対し誠実かつ公正であり、さらに品性を持って行動することが期待されています。本規範は単なる規定事項を超えるものであり、一連の信条を述べたものとして、あらゆる状況において皆様の行動の指針となるでしょう。倫理的な疑問のほとんどは、自分が公正かつ誠実に行動しているかどうかを自問するだけで解決できるはずですが、IDEXは、高い業務基準と倫理基準の順守により、IDEX、株主の皆様、顧客、サプライヤー、ならびに従業員一人ひとりに最高の長期金利がもたらされることを確信しております。

倫理的および法的責任

差別是正の責任

IDEXの各従業員、役員、取締役は、最高水準の倫理観に則って顧客、サプライヤー、同僚、役員、取締役、ならびに社会全般に対処するという個人責任を負っています。全従業員ならびに取締役は、単に倫理に反する行動を回避するだけでなく、それ以上の行動が期待されています。そして質の高さ、誠実さ、公正さおよび全ての適用法や規定の順守を目指し、全員が自ら率先して、差別是正の責任を果たす必要があります。

IDEXの従業員、役員、取締役は、倫理的懸念事項を提起し、違法行為、非倫理的行為、またはその疑いのある行為について、「報告手順」の項に記載された手順に従って報告することが期待されています。また、そうした違法行為、非倫理的行為の隠蔽について積極的関与も受動的関与も拒否する誠実さが、従業員、役員、取締役に求められています。「見て見ぬふりをする」という潜在的な倫理違反は、誠実さと高潔な品位を方針とするIDEXのコミットメントに矛盾する、許されない行為です。

法規定



IDEXの各従業員、役員、および取締役の業務上の決定および行動は、法規定を順守したものでなければなりません。皆様は、各人ならびにIDEXが、各国ならびに各地域の全ての法令、法規、法規定を確実に順守するように最大限努力しなければなりません。規制または政府関連のお問い合わせまたは措置については、「Notification of Legal Matters(法律問題の通知)」の「IDEX Policy & Procedure(IDEXの方針と手順)」(LGL-WW-20-100)に従って IDEXの法務顧問または次席法務顧問までご連絡をお願いします。皆様とIDEXが全ての法令、法規、法規定を確実に順守するためには、皆様の行動も法律の精神と条文の両方を順守する必要があります。本規範で使用する「法定」、「法令」、「法律」、「法規」、「法規定」には、あらゆる種類の「法律」、「規則」、「規定」、「命令」、「規範」、「条例」、「法」、およびその他の法的要件、規制上の要件が含まれます。

利害の対立

IDEXの従業員、役員、取締役、およびその配偶者とその家族は、IDEXの不利益となるような社外関心事や社外活動に関与しないことが期待されています。そうした関与は、忠誠心をIDEXおよび社外関心事との間で二分してしまい、利害が対立してしまう可能性があります。従業員、役員、取締役が競合他社、サプライヤーまたは顧客との業務上もしくは個人的な取引を行うこと、勤務すること、アドバイスまたはコンサルティングサービスを提供することは禁止されています。従業員、役員、取締役はまた、本人の自由時間であってもIDEXの競合、またはIDEXとの商取引を行う会社との「副業」を行ってはならず、上場会社への名目投資以外に競合他社、サプライヤー、顧客への財政投資はしないようにすべきです。唯一の例外は、社外役員および社外取締役が、当該役職に就任する前にIDEXに公開した競合他社、サプライヤー、および顧客との間での取り決め、関係、利益です。こうした禁止事項の例外については、いかなるものであれ、IDEXの法務顧問または次席法務顧問による事前の承認のほか、その例外が影響するIDEXのグループまたは部署の中で、その取り決めまたは関係において直接または間接の関心または関与のない上級管理者による事前の承認が必要となります。本規範とは別に、禁止事項の例外には、IDEXの「Related Person Transaction Policy(関係者との取引方針)」(LGL-WW-10-110)に従って、IDEX取締役会の監査委員会の承認も必要です。

競争

IDEXは、全ての競争法を順守し、倫理的かつ適切な方法のみを使用してIDEXの製品を販売することを方針としています。競争法または独占禁止法の目的は、市場経済において、健全で公正な競争状態を維持するために独占的、協調的、あるいは競争方法として不公正な行動を防ぐことです。IDEXの従業員、役員、取締役は、取引を不適切に抑制する非合法行為、公正でない商行為、暴利を貪る経済活動に携わったり、支持してはなりません。競争法または独占禁止法は、複雑であるばかりでなく、違反行為への罰則は違反した個人および企業にとって厳しいものとな



ることがあります。競争法は、国によっても異なりますが、禁止されている行為は非常に類似しています。競争法に違反する行為を最小限に抑えるために、IDEXの従業員、役員、取締役は以下を順守する必要があります。

- 製品またはサービスが競合する場合に、競合他社との間で販売価格、販売条項、販売条件を事前に準備したり合意したりする行為をしてはなりません。
- 競合他社との間で顧客または販売地域を配分したりそれに合意して販売機会を獲得する行為をしてはなりません。
- 競合他社との間で価格設定、販売、流通経費、R&D(研究開発)といった非公開情報を交換すること、つまり情報を提供する行為をしてはなりません。
- 販売業者、卸業者、代理店に対し、最低価格での製品の販売を要求してはなりません。
- 顧客に対し、ある製品を購入する条件として別の製品を購入するように要求してはなりません。

不正行為と解釈されないように、IDEXは価格、顧客または販売区域について競合他社と相談を行うことを一切禁止しています。

不適切な合意には、書面、口頭、「握手」合意ばかりでなく、競合他社との会議や話し合いにおいて競合相手が発したほめかしの言葉や「握手」を初めとする行動なども該当することがあります。したがって、IDEXの従業員、役員、取締役は、競争を不当に禁止または制限すると解釈されかねない前述の行為や活動、条項について競合相手と一切相談したり話し合ったりしてはなりません。

広告宣伝は常に良識的でなければならず、宣伝で使用される内容の全ては十分に支持可能でなければなりません。IDEXの顧客はいずれも公平かつ公正に処され、何らかの法律に反する特定の顧客への優遇取引条件またはその他の扱いを一切行ってはなりません。

取引コンプライアンス

適用されるあらゆる輸出入関連法を順守し、全ての出荷品および配送品に取引を裏付ける適切な書類を添付します。取引規制は複雑であるため、輸出入に関して何らかの問題または疑問が生じた場合、従業員はIDEXのコンプライアンス部門に相談することを推奨されます。IDEXの従業員、役員、取締役は、以下を順守しなければなりません。

- 多くの国々は、テロリスト(またはテロリスト支援)、麻薬密売人などと指定されている個人、グループ、団体、もしくは組織との取引をすること、
- 生物兵器または化学兵器、弾道ミサイル、特定の原子力活動の開発に関与している、あるいはその疑いのある「エンドユーザ」と取引することを禁止しています。



- 製品、ソフトウェア、技術、あるいは技術データによっては、出荷、譲渡、顧客への公開に輸出承認書が必要になることがあります。外国籍の第三者への技術データの譲渡または公開は、違法輸出と解釈されることがあります。
- 物品は全て分類し、適切に査定して、税金が適切かつ確実に支払われるようにする必要があります。

政府組織からIDEXの取引情報の提出を頻繁に求められる可能性があります。IDEXの方針は、適切な手段を通じた合法的な情報提供要請に協力することです。政府関連機関が定めた全ての取引情報提供要請について、IDEXのコンプライアンス部門に報告される必要があります。また、緊急にIDEXの施設訪問を求められた場合にも、IDEXのコンプライアンス部門またはIDEXの法務顧問または次席法務顧問に即刻報告する必要があります。

第三者への支払い

IDEXから第三者への支払いは、IDEXに対して提供されたサービスもしくは製品についてのみ行われるべきです。IDEXの従業員、役員、または取締役が、ビジネス取引を獲得または維持する目的、もしくはその他の目的で、公務員、顧客、サプライヤー、競合他社の従業員に対して賄賂、報酬またはリベートのような形で直接的または間接的な支払いを行うことは、一切禁止されています。不正な支払いの疑いが持たれることさえも回避するために、記録された小口現金による支払いを除き、IDEXによる現金支払いは一切禁止されています。法人小切手の受取人は、「現金」、「持参人」、または支払いを受ける人の第三者被指名人であってはなりません。国家公務員、公務員、政府関連機関、もしくは競合他社、サプライヤー、顧客の従業員に対する現金支払いは一切行ってはなりません。

居住国外の従業員、代理業者、コンサルタントまたはその他の者への支払いについては、その国の法律に違反する場合は禁じられています。そうした支払いが認められるのは以下の場合に限られます；(a) 受領者がそうした違反行為が存在しないことを書面にて提示した場合；(b) IDEXが同様の文書を弁護士から受領した場合； および (c) IDEXの法務顧問または次席法務顧問により支払いが承認されている場合です。

腐敗不正行為の禁止

IDEXが業務展開を行う国の法律では、国家公務員への不適切な支払いのみが禁止事項とされている場合でも、IDEXでは、第三者への一切の不適切な支払いを禁止します。IDEXの従業員、役員、取締役は、以下を目的として、いかなる金品をも第三者に直接間接を問わず提供することが禁止されています。

- 取引の獲得または維持、第三者の行為または決定に不適切な影響を及ぼすこと
- 不適切な利益を得ること
- 個人、顧客、企業、企業の担当者の行動に違法な影響を及ぼすこと。



また、IDEX

の従業員、役員、取締役は、IDEXの贈答品および接待の方針またはその国または地域の該当する法律の範囲を超えて贈答品、接待、それに類する行為や金品を供与してはなりません。これには、現金、適正範囲を超えた飲食、接待、旅費、採用、寄付や政治献金が含まれますが、それに限定されません。

IDEXとその事業単位は、市場への参入、商習慣などに適合させるために代理店、卸業者、販売業者といった第三者を使用することがよくあります。そうした第三者との関係を担当するIDEXの従業員は、以下が求められます。

- そうした第三者が信頼でき、かつ要件を満たすように適切な配慮をすること
- 提供される製品およびサービスに対し、IDEXでは適正な市場価格以上の支払いをしないことを確認すること
- そうした第三者との関係を文書化し、全ての取引が透明かつ公正に行われるようにすること
- IDEXの従業員が直接行うことが禁止されている行為を、IDEXに代わって、第三者が実施することを推奨しないこと

便宜を図ってもらうための支払い(いわゆる日常的業務の円滑化を目的に行う国家公務員、公務員への支払い)は、金額の多寡に拘わらず一切禁止します。ただし、支払いを行う者がその支払いを実施しないことにより、相手の生活が脅かされたり、自由が阻害されてしまう場合にはその限りではありません。ファシリテーションペイメントの詳細については、「IDEX Anti-Corruption Policy (IDEX 腐敗防止方針)」(LGL-WW-10-100)を参照するか、IDEXのコンプライアンス部門またはIDEXの法務顧問または次席法務顧問にお問い合わせください。

贈答品および接待

IDEXは、顧客による業務上の決断は、IDEXの品質、サービス、価格およびその他の競争優位性のある要因のみに基づいてなされるものであると信じています。小額の贈答品および接待は、IDEXの顧客との友好関係を築くために使用されます。贈答品においては、その額面価格が50米ドル(もしくはそれに等価の外国通貨額)未満となります。贈答品や接待の程度がそれを上回り、顧客に対してIDEXを特別視しなければならないという義務感を与えるような場合、その使用は認められません。IDEXは、業務接待または謝礼に基づく優遇の存在が疑われることさえも回避することを方針としています。

従業員、役員、取締役は正しい判断を下すとともに節度を持つべきであり、顧客への贈答品は市場における妥当な慣習に従った程度を超えないように行われるべきです。しかし、公務員に対する贈答品または接待は一切行ってはなりません。世界の政府機関の多くに、たとえ最低限の業務上の厚意であっても、公務員がそれを受領することを禁じる厳しい規則や法律があります。こうした規則は、政府と業務を行う主要契約者およびその協力企業、IDEX



との取引のある国有企業にも適用されます。詳細については、所属する事業単位の旅費・経費の方針を参照するか、IDEXのコンプライアンス部門にお問い合わせください。

贈答品の受領

IDEXの従業員、役員、取締役に対するサプライヤー、顧客または競合他社からの贈答品は、何らかの便宜を意図したものでないとしても、不正もしくは不正取引の存在を想起させます。IDEXでは、いかなる業務判断も公平かつ公正に行われ、従業員、役員、または取締役に贈られた謝礼には基づかないことを方針としています。よって、従業員、役員、取締役、またはその家族は、サプライヤー、顧客または競合他社からの見返り、贈答品、貸付またはその他の利益（サービス、割引、有形財を含む）は、いかなるものであれそれを要求したり、受領することは許されません。本禁止事項における唯一の例外は、サプライヤー、顧客または競合他社と同じような関係にある他社にも習慣的に贈られる、こちらから要求したものでない低額の形式張らない接待または贈答品（現金を除く）です。低額の贈答品または形式張らない接待を受けるべきであるかを決断する際、IDEXの従業員、役員、取締役は、正しい判断を下す必要があります。疑問が残る場合は断る選択が賢明でしょう。

会社資源の使用；企業機会

IDEXの各従業員、役員、取締役は、時間、資材、機器および機密情報を含む会社資源に関し、個人の利益のためではなく業務上の目的に限って使用する責任があります。適切な許可を得ずにそうした個人利用を行うことは、会社資源の窃盗を意味します。工場内の機器、ソフトウェア、ツール、コンピューター、備品、施設などのIDEXの財産は、従業員、役員、取締役が会社の業務目的以外に使用するべきものではありません。こうした禁止事項の例外については、いかなるものであれ、事前にIDEXの法務顧問または次席法務顧問、影響を受けるIDEXの事業単位、グループ、部門において直接または間接を問わず使用準備またはその関係に関心も関与もない上級管理者の承認を受ける必要があります。

コンピューターのソフトウェアは一般的にライセンス使用であり、IDEXに付与された適用ライセンスを徹底順守した場合にのみ複製または使用が認められます。

全ての従業員、役員、取締役による医療費、旅費またはその他業務関連の費用精算の申請は、それが正当なものであり、必要書類を伴い、そして方針に従っていることが期待されます。

全ての従業員、役員、取締役は、IDEXの業務および技術的情報ならびにノウハウを受け取りますが、そうした情報は機密維持することが期待されており、それを開示したり、IDEXの業務およびIDEXの利益以外の目的で使用してはなりません。この情報には、例えば、顧客、サプライヤーおよび従業員の名前、製造工程および機器、工場のレイアウト、設計図、製品開発計画、情報システム、事業計画、財務およびマーケティング情報のほか、こうした品目に関



連する全ての書類およびデータを含みます。IDEXの業務および技術情報とノウハウの全ては、IDEXの重要な財産であり、IDEXの価値ある資産の一部です。従業員、役員、取締役は、こうした資産を積極的に保護することが期待されています。こうした資産を個人的利益のために使用したり、部外者に譲渡もしくは売却したりした場合には、解雇または告発の対象となり、刑事責任を問われることもあります。

エレクトロニクス技術資源の使用

DEXのエレクトロニクス技術資源の役割は、IDEXおよび世界各地の従業員が迅速かつ効率的に情報にアクセスし、情報交換できるようすることです。IDEXのエレクトロニクス技術資源にはデスクトップおよび携帯用コンピューターシステム、個人用デジタル機器、ファックス、インターネットおよびワールドワイドウェブ(ウェブ)サイトへのアクセス、ボイスメール、電子メール(Eメール)、電子掲示板、イントラネットのほか、会社負担のアカウント、定期購読またはその他の技術的資源が含まれます。

これらのエレクトロニクス技術資源は、従業員、役員、取締役の業務遂行用途にのみ提供されているものです。業務以外での使用の例外は、禁止行為目的以外の臨時的個人使用の場合です。しかし、特定の法的な例外を除き、従業員はIDEXのエレクトロニクス技術資源上もしくはそれを通して伝達されたいかなる情報もしくはファイルに対しても、プライバシーの権利を一切有しません。従業員、役員、取締役は、必ず倫理に従い効率的かつ適法にIDEXのエレクトロニクス技術資源を使用する責任があります。そのため、IDEXではインターネットの使用状況を追跡するシステムをインストールしています。

IDEXのエレクトロニクス技術資源は、個人の利益や個人的見解の促進、もしくはIDEX以外の業務や行動への勧誘には使用してはなりません。IDEXのエレクトロニクス技術資源を個人使用することにより、自分や他の従業員の生産性の妨げになったり、IDEXのエレクトロニクス技術資源の運用やセキュリティに障害をきたすことがあってはなりません。

IDEXのエレクトロニクス技術資源を使用して、不快な資料を送信、保存もしくは閲覧することは固く禁じられています。保存もしくは送信されたメッセージには、いかなる従業員にとっても不快になると思われる内容を含めることは許されません。不快な資料とは、性的コメント、冗談もしくは画像、人種差別的中傷、性差に関するコメント、もしくは人種、肌の色、宗教、性別、年齢、国籍、身体的または精神的障害に基づいて誰かを侮辱するような意見または画像を含みますが、これに限定されるものではありません。嫌がらせ、差別もしくはその他の禁止されている目的でIDEXのエレクトロニクス技術資源を使用することは、違法であるとともに固く禁じられており、それに違反した場合には解雇を含む懲戒免職の対象となり、刑事責任を問われる場合もあります。

政治献金



IDEX

の従業員、役員、取締役は、政治的目で会社資源を使用する際に、適用される法律を順守しなければなりません。米国ならびに他の多くの国々では、一般に政治家の候補者もしくは政治団体を支援または敵対する目的で企業資源を使用することが禁じられています。IDEXは、IDEXの職場または施設においての政治運動、政党の政治活動を禁止します。または政治的活動、資金集め、政党の政治活動の目的でコンピューター、電話、電子メール、従業員の勤務時間を含む一切のIDEXの資源を使用することを許可しません。

IDEXの従業員、役員、取締役は、個人的に政治プロセスに参加する権利、勤務時間外に自発的に寄付もしくは奉仕活動をする権利、政治家の候補者または支持する政党に個人の資源を提供する権利を有します。IDEXでは、政治プロセスへの従業員、役員、取締役の参加を奨励していますが、そうした各個人の活動がIDEXの参加または特定の政党や国家公務員、公職の候補者、事案の支持することを示すものであってはなりません。また多少なりともIDEXの資源を使用してもいけません。

寄付

IDEXの従業員、役員、取締役は、IDEXからの寄付を求められることがよくあります。その寄付にはコンピューター機器、現金の寄付、資金集めのイベントのチケット購入などが挙げられます。IDEXを代表して寄付を行えるのは、事前にIDEXの法務顧問または次席法務顧問、および影響を受けるIDEXの事業単位、グループ、部門において、直接間接を問わずその寄付に関心も関与もない上級管理者の承認を得た場合のみです。

環境保護

IDEXは、各従業員が、環境および人間の生命と健康に対する保護責任を負うものと信じています。IDEXの各従業員、役員、取締役は、環境および人間の生命と健康を保護する法律を徹底順守することが期待されています。その使用または廃棄が違法にあたる化学物質もしくはその他の物質は全て、法律に準拠していない限り、IDEXで使用することを目的に故意に購入したり、使用あるいは廃棄してはなりません。監督者は、環境および人間の生命と健康の保護に関する全ての法規定の最新情報に精通していること、必要な場合には専門家の意見を求めること、そして確実に法規定を順守するようにすることが期待されています。

故意に環境および人間の生命と健康の保護の法律または規制に違反する者は、解雇および告発の対象となります。環境および人間の生命と健康に影響を与える偶発的出来事は直ちに事業会社取締役(環境、衛生・安全)に報告されるべきであり、環境への影響を最低限に抑えるための措置を早急にとるべきものとします。

従業員への責任



IDEXは、従業員全員が安全な職場と昇進および出世のための平等な機会を与えられるべきであると信じています。IDEXは、労働安全衛生、差別、雇用機会均等、障害、賃金および労働時間、その他の雇用関連の法規制全てを順守し、弊社の全施設において安全な労働条件を維持することに尽力しています。従業員は、必要とされる全ての予防措置を実施し、従業員を危険にさらす行動を回避し、職場において潜在的な危険性のある条件を管理者に通知するという安全手順に対し、個人的責任を負うことを期待されています。監督者は、安全性に関する重大な問題を早急に是正し、安全性の問題が解決するまではそれに関連する生産を停止することが期待されています。

IDEXの方針は、全従業員が性的または人種的嫌がらせのない職場環境を享受できるものとしています。いかなる形態においても性的もしくは人種的嫌がらせは一切容認されず、絶対に許されません。性的嫌がらせには、そうした行動が雇用条件として明示的もしくは暗示的に提示されるといった迷惑な性的誘いかけや性行為の要求のほか、迷惑な性的会話や行為、冗談または挑発的な物体や画像を通しての威圧的、敵対的、または不快な職場環境の形成を含みます。性的または人種的嫌がらせに遭遇していると考えられる従業員は、直属の上司、所属する事業単位、グループ、または部門のビジネスリーダーを含む現地の管理陣、もしくはIDEXの法務顧問または次席法務顧問、コンプライアンス部門最高責任者、人事部門最高責任者に対しそれを直ちに報告することが奨励されています。性的もしくは人種的嫌がらせに関するいかなる苦情についても、直ちに調査が行われ、適切な措置がとられます。

プライバシーおよび個人情報の尊重

IDEXは、機密情報および個人情報を保護します。機密情報ならびに個人情報には、人事、採用、研修プロセスで収集および処理された情報、報酬、個人業績の管理、福利厚生管理、職業安全衛生情報が含まれます。

IDEXの従業員、役員、取締役は、適用される全ての法律ならびにIDEXの方針を理解し、順守して機密情報および個人情報を使用、保護、保持する必要があります。故意または偶然を問わず、従業員または他の機密情報もしくは個人情報が紛失または公開された場合には、直ちに所属する事業単位、グループ、部門の人事担当責任者、およびIDEXの法務顧問または次席法務顧問、IDEXのコンプライアンス部門またはIDEXの人事部門に報告する必要があります。

暴力破壊行為、恐喝、武器

IDEXは、個人の安全を極めて大切にしています。IDEXの従業員、役員、取締役は、他者またはその財産に故意に暴力または危害を加える言動を禁止されています。その言動には、他者の個人的な安全または財産の安全もしくはその両方を脅かすような行為、脅迫や暴言が含まれますが、それに限定されません。従業員または他者が暴力または脅迫的行為が存在する場合には、所属する事業単位、グループ、部門の人事担当責任者、およびIDEXの法務顧問または次席法務顧問、IDEX人事部門に報告する必要があります。



IDEXは、IDEXの敷地内（IDEXがリースもしくは所有している建物、駐車場、通路などの地所全てを含む）において、拳銃、ならびにナイフ、こん棒、または相手に危害を加えることが主な用途である道具や機器を含む武器の所有、隠匿、使用、譲渡を禁止します。この禁止事項は、IDEXの従業員、役員、取締役それぞれの自宅以外でIDEXが事業を展開するあらゆる場所を対象となります。

アルコールおよび薬物の使用

IDEXは違法行為の防止、および弊社の従業員、会社資産および社会全般を薬物もしくはアルコール使用の結果として発生しうるあらゆる危険から守り、安全で薬物・アルコールのない環境を提供することに全力を挙げています。

職場における薬物およびアルコールの乱用は危険な状況を招いたり、生産性の低下や、従業員、IDEXが業務を行う顧客、サプライヤー、およびその他の第三者との問題を引き起こす原因となりかねません。勤務時間中もしくは会社の敷地内（IDEXがリースもしくは所有している建物、駐車場、通路などの地所全てを含む）における違法薬物の使用または所持は固く禁じられており、それに違反した場合には解雇を含む懲戒免職の対象となり、刑事責任を問われる場合もあります。IDEXが主催する催しに関連する場合を除き、勤務時間中もしくは会社の敷地内（IDEXがリースもしくは所有している建物、駐車場、通路などの地所全てを含む）におけるアルコールの使用または所持は固く禁じられており、それに違反した場合には解雇を含む懲戒免職の対象となり、刑事責任を問われる場合もあります。薬物もしくはアルコールを摂取した状態で出勤している従業員は、解雇を含む懲戒免職の対象となります。

IDEXは、アルコールもしくは薬物中毒または依存症の克服に際してIDEXの助けを求める従業員に支援を提供することが可能ですが、従業員がアシスタンスプログラムに自主的に参加したとしても、すでに犯した本方針への違反行為に対する懲戒処分を回避できるものではありません。

慣例および財務情報の報告

IDEX全社において、あらゆる種類の報告が事実に基づくものである必要があり、かつ完全性、正確さが求められます。

IDEXの業務における誠実性は、会計帳簿に具体的に反映されています。IDEXの従業員、役員、取締役は、IDEXの会計に正確性および信頼性を持たせる責任があります。虚偽、不正、欺まん、未公開または未記録口座の資金または資産は、重大な倫理違反であり、また法的違反となる可能性もあります。IDEXは、全ての会計帳簿が一般会計原則および該当する全ての法規制に従っていることを方針としています。



全ての取引について正確な書類が作成され、IDEXの会計帳簿上で説明されている必要があります。全ての勘定には、その取引に対する適切な説明が含まれている必要があり、虚偽または欺まんのある計上があってはなりません。従業員、役員、取締役は関係書類に記載されている以外の情報のもとでは、どんな取引にも参加してはなりません。さらに、従業員は虚偽の請求書、賃金支払帳、またはその他の誤解を招く恐れのある書類の獲得または作成をしてはならず、いかなる目的においても虚偽の組織、売上、購入、サービス、ローンまたはその他の資金準備の創作または使用を行ってはなりません。最後に、IDEXは匿名（以下「無記名口座」とします）の銀行口座またはIDEXによる所有が確認されないその他の口座を維持および使用をしません。

IDEXが証券取引委員会（以下「SEC」といいます）に申告する報告書や公的文書、およびIDEXによるその他の公的コミュニケーションにおける全ての開示は、完全、公平、正確、タイムリーかつ理解可能であるものとします。IDEXの上級管理職には、SEC申告およびその他の公的コミュニケーションの準備についての全般的な責任があります。担当者はこうした関連事項を十分に承知しており、こうした申告やコミュニケーションが本開示方針を確実に順守するようにします。従業員、役員、取締役が、こうした申告やコミュニケーションに使用する情報を上級管理職およびIDEXの監査役に提供する場合は、完全、公正、正確、タイムリーかつ理解可能な開示を行うよう務めねばなりません。さらに、IDEXの従業員、役員、取締役には、将来の申告およびその他の公的コミュニケーションに影響を与える知識または情報を有している場合、もしくは申告または公的コミュニケーションが行われた時点で、もしくはその後その申告内容や公的コミュニケーションの情報に不正確な点または誤解を招く恐れがある場合、上級管理職にその旨を伝える積極的義務があります。

監査実施に対する不適切な影響

IDEXの従業員、役員、取締役は、IDEXの財務諸表の監査施行に関与している独立した公共または公認会計士に対して、不正に影響を与えたり、抑圧や利用をしたり、欺瞞行為をとることは一切認められません。さらに、従業員、役員、もしくは取締役が内部監査または調査の施行に関与するIDEXの内部監査部門の社員に不適切な影響を与えたり、不正に抑圧したりする行為、さらには操作したり欺いたりする行為も一切許されません。全ての従業員、役員、取締役は、IDEXの社内監査または外部監査役によるあらゆる監査や調査に協力しなければなりません。

製品の関税制

製品の厳格な完全性は、IDEXがその品質目標を達成し、品質の高い製品に対する名声を維持するために不可欠です。IDEXは、欠陥業務や資材を故意に隠蔽したり、記録の改ざんまたは製品に関する虚偽の認証や発言を一切行わないことを方針としています。場合により、特に政府契約または下請けに関連して、従業員が特定の製品認証を行い、記録を作成し、製品の完全性に関するその他の情報や声明を提供することが必要です。政府または顧客の



誤解を招いたり、詐欺行為を目的として、意図的にそうした記録を改ざんすることは違法です。
。

IDEXの従業員には、自身の管理範囲内において製品の完全性を支援すると同時に、製品の完全性を証明する書類の正確性を保証する責任があります。欠陥製品または資材、もしくは記録改ざんが隠蔽されていることを知った場合、またはその疑いがある場合は、直ちに、直属の上司、事業単位、グループ、部門のビジネスリーダー、IDEXの法務顧問または次席法務顧問に報告しなければなりません。

公的機関、政府との契約および関係

ビジネスの継続した成功の維持において、IDEXと政府もしくは公的機関との取引関係は重要です。IDEXは、政府関係、公的機関の顧客との取引における不正と解釈される行為も回避しなければなりません。

IDEXは、詳細な取引記録を保持するとともに、ビジネスを展開する多様な国で採用している人事規則にも準拠することを求められています。こうした要請に関連した確認もしくは署名に関与する従業員、役員、および取締役は、書類には、必ず正確かつ完全な情報を記載した上で、IDEXを代表して証明書に署名する権限を署名者が有していることを明確にする必要があります。情報が不正確あるいは不完全であったり、権限のない人間が署名した場合、政府または公的機関との取引の停止または取引先から除外される結果を招くばかりでなく、IDEXおよび関与した個々の従業員、役員、取締役に重大な刑事責任または民事責任を問われる場合もあります。

株などの証券取引– 内部情報

IDEXは、ニューヨーク証券取引所で普通株を取引している上場会社です。IDEXは、機密情報が内密に維持され、そうした情報に精通する全ての人物がIDEX株の取引やその情報が公開されるまで部外者とそれについて話すことを控える義務があり、機密情報は法規制に基づいており、IDEXの上級管理職に対してのみ公開できることを承知していることを保証する手順を構築することが義務付けられています。機密情報には、未公開の財務実績情報、売上や収益を含む事業可能性の兆候、製品開発における飛躍的進歩、発明、事業契約の締結または損失、契約獲得と失敗の可能性、および投資家によるIDEX株の売買に影響を与えうるその他の重要な出来事が含まれます。

潜在的な買収対象、およびIDEXと取引のある多くの顧客、サプライヤーなどの企業も、公的に取引された株や証券を所有する公開企業です。

実質的發展に関する情報が適切かつ公的に開示されるまで、その情報に基づいてIDEX株、およびIDEXと取引関係にある潜在的な買収対象、顧客、サプライヤーなどの企業の公式



に取引された株や証券の売買を行うことを目的に機密情報を得ることは、誰にとっても違法です。こうした制約は、慣例として「インサイダー」として対処されると言及されていますが、その制約は、情報から重要な内容を得ているIDEX内外のあらゆる関係者に対して適用されることは明白です。したがって、「インサイダー」取引の制約により影響を受ける対象者には、IDEXのあらゆる職位の従業員、役員、取締役ばかりでなく、IDEXの従業員、役員、取締役から情報を受け取る可能性のある「ティッピー（利益享受者）」が含まれます。

IDEXは、IDEXの従業員、役員、取締役が自社株所有への参加に感謝しておりますし、「インサイダー」取引における制限は、決して従業員による株の所有を抑制するものではありません。重要な未公開情報に基づくIDEX株取引が一切行われていないということが、極めて重要なのです。株取引の適正性についての質問がある場合は、株の売買を行う前にIDEXの最高法務責任者、次席法務顧問、または最高財務責任者までお問い合わせください。

企業貸付禁止

IDEXは、IDEXの従業員、役員、取締役に対して、連邦法で禁じられている貸付の提供または保証を一切行いません。

コンプライアンス

IDEXの従業員、役員、取締役は、本規範に精通し、それを日々の職務責任遂行に適用することが期待されています。本規範に違反する従業員、役員、および取締役は、即時解雇を含む懲戒免職の対象となり、民事訴訟または刑事訴訟もしくはその両方の対象となる場合があります。本規範上には、個人の雇用契約に相当するものは一切ありません。IDEX管理者には、担当区域内にて本規範の監視と強化を行うことにより、本規範のコンプライアンスを保証する責任があります。実際、そうしたコンプライアンスは全ての管理者が評価を受ける実績基準の1つでもあります。IDEX管理者は全員、模範となってリーダーシップを発揮し、本規範の倫理基準の順守に関する重大な懸念を提起することが期待されています。

各事業単位、グループ、部門のビジネスリーダーには、担当する事業単位、グループ、部門ごとに本規範のコンプライアンスを監督する責任があり、IDEXの各地域の地域マネージャには、担当の勤務地にて本規範へのコンプライアンスを監督する責任があります。この責任を果たすために、従業員は毎年本規範を承認することを求められます。

報告手順



問い合わせおよび懸念事項の表明

本規範では、IDEXの従業員、役員、取締役が共有する法的および倫理的責任の概要が示されています。各個人、従業員、役員、ならびに取締役は本規範の各条項を順守する責任を全うする責任を有しています。本規範に記載された基準と期待事項は、従業員、役員、取締役が正しい選択を行うための指針となることを意図しています。本規範に不明な点がある場合、または従業員、役員、取締役からの質問、または本規範に関してジレンマや課題に直面している場合は、適切な報告手順に従い、IDEXに通知してください。

場合により、善悪の判断が難しいことは認識されています。起こり得る全ての状況を予測することは不可能であるため、各人が直面する質問や問題への解決方法を有していることが重要となります。次の手順を常に心がけてください。

- 全ての事実関係を必ず把握すること。
正しい解決法に到達するため、可能な限り情報を収集すること。
- 自分に以下の問いかけをしてみます。自分は具体的に何を求められているのか。
それは倫理に反しているか、または不適切だと感じるか。
このように自問自答することで直面している特定の問題を明確化し、対応策の検討に集中できます。自分の判断力と良識を活用しましょう。倫理に反している、または不適切だと自分が感じる場合、その自分の判断はおそらく正しいでしょう。
- 自分の職務と役割を明確にしてください。
多くの場合は共同責任です。同僚は情報を与えられていますか？
周囲の人々を巻き込み、問題を協議することが役立つことがあります。
- 問題を上司と相談してください。
これは全ての状況に役立つ基本的な指針です。多くの場合、上司は問題について深い知識を持っており、決定までの段階で関与できたことを感謝してくれるはずです。問題解決の手助けをするのは上司の役割だということを忘れないでください。
- 会社のリソースの支援を求めてください。
問題点について上司に相談することが不適切であったり、上司に相談することを避けたい場合がまれにありますが、その場合、勤務している事業単位、グループ、部門の人事担当責任者、ビジネスリーダー、またはIDEXの法務顧問または次席法務顧問、主任倫理担当役員、またはに最高人事責任者に必ず相談してください。



- 常にまず自問してみしてから、行動に移ります。どんな状況でも、どうすべきかわからない場合は、行動をとる前に助言を求めてください。

一般的な懸念事項と違反報告

懸念事項がある場合、もしくは法律、会社方針または本規範に対する違反行為または違反の可能性に気づいた場合、あなたにはそれを直ちに報告する義務があることをここで強調します。

法律、会社方針、本規範に違反した場合、もしくは違反の可能性がある場合、次のいずれかの方法で報告できます。

- 国内郵便または普通郵便でIDEXコーポレーションの以下の宛先に送付。Compliance Department, 1925 West Field Ct., Suite 200, Lake Forest, IL 60045.
- 「Ethics・Point(倫理ポイント)」ウェブサイトのIDEXページ(https://secure.ethicspoint.com/lrn/en/report_custom.asp?clientid=2424) から報告します。
- 以下のリストから勤務する国の倫理ホットライン番号を探して、電話することもできます。

国	国際フリーダイヤル番号	国	国際フリーダイヤル番号
オーストラリア	1-800-339276	韓国(南)	00798-14-800-6599
オーストリア	0800-291-870	メキシコ	001-800-840-7907
ブラジル	0800-891-1667	ポーランド	0-0800-121-15-71
中国(通信会社)	北部:10-800-712-1239** 南部:10-800-120-1239**	オランダ	0800-022-6174
デンマーク	8088-2809	ニュージーランド	0800-447-737
フランス	0800-902500	シンガポール	800-120-4201
ドイツ	0800-1016582	スイス	0800-56-2907
インド	000-800-100-1071	アラブ首長国連邦	8000-021 緊急ダイヤル866.292.2089
アイルランド	1-800-61-5403	英国	0800-032-8483
イタリア	800-786907	米国	866-292-2089
日本 (日本テレコム)	0053-11-21520	カナダ	866-292-2089
ヨルダン	1-880-0000 緊急ダイヤル866.292.2089	プエルトリコ	866-292-2089

全従業員は、年中無休24時間対応の「Ethics・Point(倫理ポイント)」ウェブサイトおよび電話サービスの倫理ホットライン(外部の委託業者が対応します)をいつでも利用できます。ID



IDEXのウェブサイト(www.idexcorp.com)に掲載されているフリーダイヤルの電話番号を使用して倫理ホットラインのサービスを利用できます。

IDEXが効率よくあなたの懸念事項に対応できるよう、あなたの名前を公開することが推奨されますが、法律で認められる範囲において匿名性を維持することも可能です。その場合、IDEXはあなたの身元を保護するため、適切な努力を行います。またIDEXは、違反行為があったと断定されない限り、または断定されるまでの間、違反の可能性のある人物の身元を保護するために適切な努力を行います。そのため、「Ethics・Point(倫理ポイント)」ウェブサイトや倫理ホットラインには、発信者番号通知、録音装置、または通話に使用されている電話番号の特定や追跡ができるその他の装置は装備されていません。

倫理ホットラインに電話したり、「Ethics・Point(倫理ポイント)」ウェブサイトにログオンするときは、以下を期待できます。

- 報告された内容は厳粛に受け止め誠意を持って真剣に検討されます。
- フォローアップの目的のもと、会計に関する問題の報告は内部会計統制、以下に記載される監査関連事項の報告についてはIDEX取締役会の監査委員会へと、IDEX内の適切な担当者に転送されます。
- 報告は、調査や判定が行われる前に、適切な担当者または監査員会およびその委任者によって慎重に検討されます。
- 報告は、迅速かつ慎重に、専門的な手続きに従って処理されます。相談および問い合わせの内容は、適切と認められるまたは法律の許容範囲内において、内密に処理されるものとします。
- 希望に応じて、あなたの報告に対するIDEXの対応について、特定のフォローアップ情報を得ることができます。

懸念事項を報告する際、適切な調査を行えるよう十分な情報を提供してください。あらゆる調査の最終目的は、真実を発見することであり、内部調査中に虚偽が発覚した従業員、役員、取締役は

不正行為の代償として、解雇を含む適切な処罰の対象となり、場合によっては、その個人が民事訴訟または刑事訴訟、もしくはその両方の対象となることがあります。

不正行為の被疑者または容疑者、および不当な行為の告発を行った当事者双方の完全な協力が期待されています。提供された情報は全て、法的に可能な限り機密扱いされるものとします。また後述のとおり、誠意を持って問題を報告した者に対する報復行為をIDEXは固く禁じています。



不正行為の可能性に関する調査に関与しているいかなる人物も、法律により要求されている場合か自身の法的アドバイスを求める場合でない限り、調査担当者以外のいかなる人にも、情報や相談を開示してはならず、調査に全面的に協力することが期待されています。

こうした報告手続きの不正、虚偽または軽率な使用は、本規範に対する違反行為とみなされます。さらに、本規範または法律違反と関係のない個人的な苦情に、倫理ホットラインまたは「Ethics・Point(倫理ポイント)」ウェブサイトを含む報告方法を使用してはなりません。

会計、内部統制または監査実務に関する報告

従業員、役員、取締役は、会計、内部会計統制または監査に関して何らかの問題がある場合、IDEX取締役会の監査委員会に報告する必要があります。上記に記載された該当手続きに加え、監査委員会は、会計、内部会計統制および監査に関してIDEXに提出された報告の受理、保持および取り扱いについて、追加手続きを確立しています。そうした問題がある場合には、「Ethics・Point(倫理ポイント)」ウェブサイトから報告するか、倫理ホットラインで通知する必要があります。

報復禁止に関する方針

真に倫理に反する行為または違法行為の疑いがあると判断し、それを報告する場合、IDEXからの報復や仕返しを心配する必要はありません。IDEXは、法律または本規範を含む企業方針への違反行為の存在またはその疑いについて、誠意を持って報告した者に対する仕返しや報復行為を一切許容しません。IDEXは、そのような仕返しや報復行為に関与する従業員、取締役、役員に対し、最悪の場合には即時解雇をも含む、懲戒処分を行います。

改定および放棄

まれに、本規範の改定または放棄が取締役または役員にとって適切である場合、そのような改正または放棄は、IDEXの取締役会またはその委員会による承認を必要とするとともに、直ちに株主に開示する必要があります。

個人的責任

私たちは、IDEXの従業員、役員、取締役に提示されている高水準の規範を誇りとしています。取引における誠実性、公平性、信頼性において、完璧以外の一切を認めない会社である続けるため、一丸となって努力しましょう。高い道德基準こそが、まさに優れたビジネスなのです。